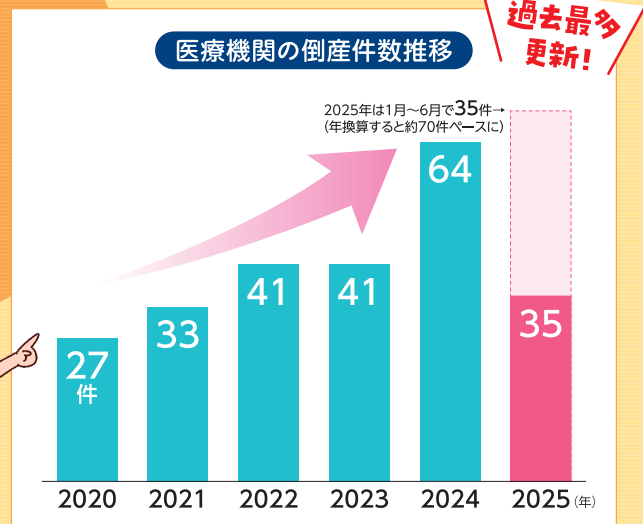


医療機関が つぶれるって ホント？

24年は医療機関の倒産が過去最多でした。
25年上半期も昨年を上回るペースで倒産が相次いでいます。
このままでは地域医療は崩壊しかねません。

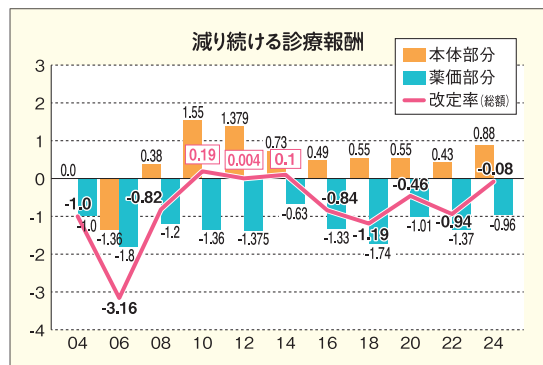


医療機関は「公定価格」 勝手に料金があげられない

価格は
国が決定

日本の医療費用は、医療機関が決めるのではなく、誰でもどこでも必要な医療行為を受けることができるよう、厚生労働大臣により決められた診療報酬（公定価格）となっています。

医療機関で、物価高騰・人件費などを転嫁した価格を設定することはできません。



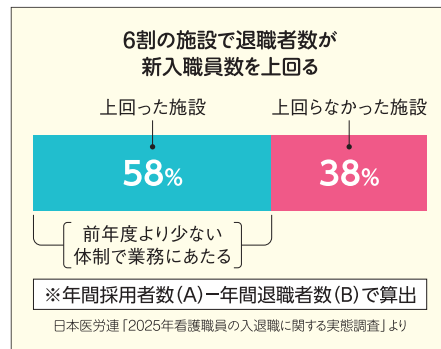
「診療報酬」は10年間
ほぼマイナス改定
なんですね



入院医療を支える看護職員不足で 4割の医療機関が 「患者サービスの低下」を懸念

現場は
疲弊

4月に新入看護職員を確保できなかった施設が4割にのぼります(日本医労連調査)。人員不足により病室に行く時間が限られ、入浴や清拭の回数を減らざるを得ない、患者の話を聞く時間がとれない等、「患者サービスの低下」が懸念されます。このままでは、更なる過重・過密労働を招き、離職や医療提供体制の縮小が進むことが危惧されます。

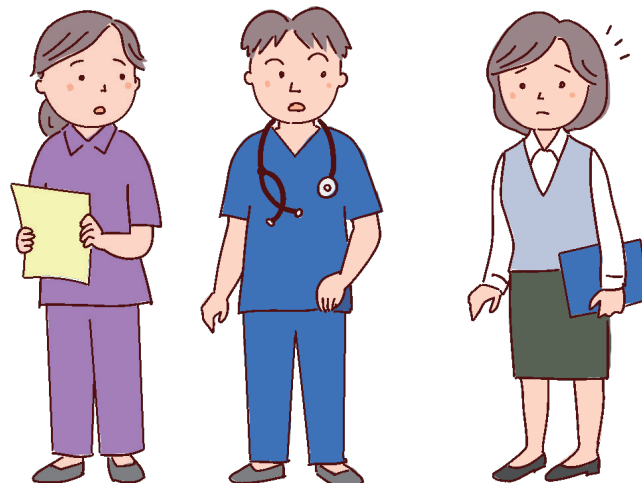


医療は患者の命と健康をまもるための 「ONE TEAM」なのに…

職種で賃上げに差をつけられ、職員の分断につながります。

賃上げ加算あり

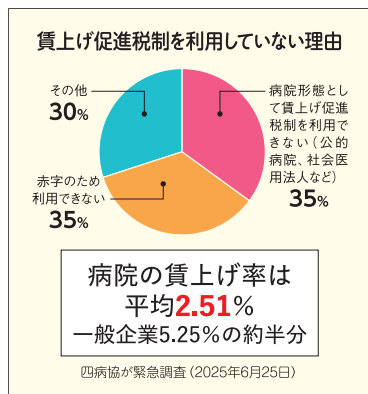
賃上げ加算なし



政府目標にも届かない

処遇改善策
は不十分

24年度の診療報酬改定では「医療従事者の給与改善」が重要論点の1つとなり、【ベースアップ評価料】の創設が行われました。政府は▼24年度に2.5%、▼25年度に2.0%の賃上げを目指すとしましたが、四病院団体協議会(日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会)での調査では、「一般産業の半分程度の賃上げしか行えていない」状況が報告されました。対象の額も範囲もきわめて不十分です。



地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のために、診療報酬の再改定、緊急財政支援が必要です



24年度の診療報酬は0.88%の引き上げでしたが、25年7月には物価指数は3.1%となっています。2年に1度の診療報酬改定では、急激な物価高騰・人件費の上昇に追いついていません。25年度中(期中)の改定が必要です。



物価高騰対策として 緊急の財政支援を

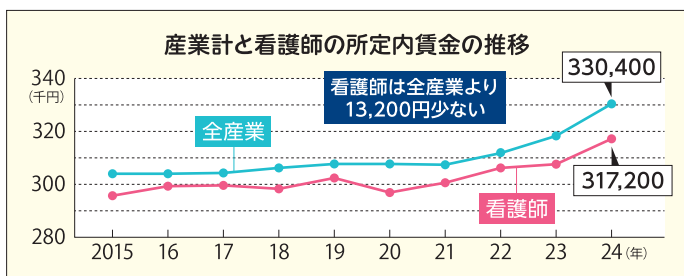
病院経営は危機的な状況にあります。一部の自治体では実施されていますが、国民への医療・介護提供体制を守るとともに、現場で働く医療・介護従事者を守るため、緊急の財政出動が求められています。



他産業並みの専門性に ふさわしい賃金水準に

診療報酬が低く抑え込まれていることによって、医療従事者の賃金は全産業平均よりも低くなっています。

専門性にふさわしい賃金・処遇改善がすまなければ離職による人手不足が一層深刻になります。



【出典・参考資料】2025年3月17日発表 日本医労連作成 令和6年 賃金構造基本統計調査

●(産業大分類)第1表 年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額
●(職種)第3表 職種(小分類)、性別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(産業計)(役職者を除く)

日本中の医療団体・医療機関が声を上げています

このままでは必要な時に必要な医療が受けられず「医療を受ける国民の権利の危機」となりかねません。6病院団体は9月10日に記者会見を開き、厚生労働大臣に「緊急要望」を提出しました。「地域から医療機関がなくなってしまう」と強くうたえています。国民の財産ともいふべき地域医療の崩壊を防ぐことは国の責務ではないでしょうか。

日本医師会、日本歯科医師会、日本獣医師会、日本看護学会、日本薬剤師会、日本公衆衛生学会、日本救急医学会、日本救急医療学会、日本救急医療学会、日本救急医療学会

地域の病院経営は危機的状况です

物価高騰が続く中、医療従事者の給与を他産業と同じように上げることができません

地域医療の崩壊を防ぐため、以下強く要望します

1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援策を講ずること(1病院あたり100万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

このままではある日突然、病院がなくなります

6病院団体による緊急要望「令和7年度補正予算、及び令和8年度診療報酬改定財源確保に向けて」

地域の病院経営は危機的状況です

物価高騰が続く中、医療従事者の給与を他産業と同じように上げることができません

地域医療の崩壊を防ぐため、以下を強く要望します

1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援策を講ずること(1病床あたり50万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

このままでは
ある日突然、病院がなくなります

6病院団体による緊急要望「令和7年度補正予算、及び令和8年度診療報酬改定財源確保に向けて」

医療機関の7割が赤字!

医薬品・入院時の食材・医療機器
など医材も原価の高騰で価格が上
がっています。

加えて、かかる費用の消費税は医療機関が負担しなければならず、赤字の大きな要因にもなっています。

物価高騰
でも患者負担に
価格転嫁は
できません



地域医療をまもる署名にご協力下さい!

[illegible]

地域医療をまもるためには、住民の皆さんの声と力が必要です。地域で、安心して暮らすためにともに声を上げましょう。国民の声こそが、政治を動かす力となります。

医療機関をまもりぬくための署名にご協力ください。